

【平成２２年度（４月～１２月末）における官製談合防止法研修の実施状況】

公正取引委員会の 担当事務所	発注機関主催	主な講師派遣先の例	公取委主催	研修出席者の例
本局	３２回	防衛省，農林水産省関東農政局，東京都，宇都宮市，お茶の水女子大学等	６回	新潟県，栃木県，千葉県，長野県内の地方公共団体職員等
北海道事務所	４回	国土交通省北海道開発局，東日本高速道路(株)北海道支社等	６回	北海道内の地方公共団体職員
東北事務所	１１回	国土交通省東北地方整備局，農林水産省東北森林管理局，宮城県，福島県等	０回	—
中部事務所	９回	農林水産省東海農政局，名古屋市，沼津市，(独)都市再生機構中部支社等	２回	政府出資法人（中部国際空港(株)，(独)都市再生機構中部支社，名古屋大学等）の職員
近畿中国四国事務所	１０回	国土交通省近畿地方整備局，和歌山県，岩出市，西日本高速道路(株)等	１回	福井県内の地方公共団体職員
近畿中国四国事務所 中国支所	８回	国土交通省中国地方整備局，松江市，呉市等	０回	—
近畿中国四国事務所 四国支所	９回	国土交通省四国地方整備局，警察庁四国管区警察局，高知県等	０回	—
九州事務所	１２回	国土交通省九州地方整備局，(独)水資源機構筑後川局，福岡市等	０回	—
内閣府 沖縄公正取引室	１回	沖縄振興開発金融公庫	２回	沖縄県内の地方公共団体職員
小計	９６回		１７回	
合計	１１３回			